

# 議論のポイント

(これまでの議論において一定の認識を共有)

## 四国の鉄道を取り巻く周辺環境の変化

- ・人口減少、都市部への人口集中、車社会の進展等
- ・高速道路は不可欠な社会インフラとして整備が進む一方、鉄道は抜本的な高速化が進まず、速達性の面で競争力が相対的に低下
- ・他交通モードとの競合（自家用車、高速バス、航空機）等



鉄道の利用者は大幅に減少

- ・人口減少が進む地域においては、大量輸送という鉄道特性の発揮できる線区が減少しつつある。

## 四国の鉄道に関する将来見通し

- ・人口減少、少子化の進展による利用者の減少、鉄道事業者における労働力の不足
- ・老朽設備・車両の更新、大規模修繕が増加
- ・南海トラフ地震、近年の激しい気象条件に備えた防災対策が必要 等

(特に J R 四国)

- ・大量退職時代を迎え、人材確保が課題。
- ・本四備讃線等の設備の維持更新、防災対策等に対する多額の資金調達が課題。

## J R 四国の経営安定基金

- ・経営安定基金(2,082億円)の運用益が大幅に減少。一方、国はこれまで一定の支援は実施。



鉄道事業者の経営努力は当然だが、鉄道を取り巻く周辺環境の変化や将来見通しを考慮した場合、近い将来、鉄道事業者の経営努力のみでは鉄道ネットワークを維持していくことは困難になると想定される。

(議論の整理)

- ・議論をわかりやすくするため、鉄道をはじめとする「四国の公共交通ネットワークのあり方」と、「J R 四国の経営」を、切り分けて考えることとしたい。
- ・これまでの議論で浮き彫りにされた各課題を集約する。

## 四国の公共交通ネットワークのあり方

- ・鉄道の利用促進に向けて、他交通モードとの連携強化(MaaS)や、まちづくりの観点等からの検討が必要
- ・四国の活力の維持・向上の観点から、鉄道をはじめとする持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けて、
  - ・公共交通ネットワークを社会インフラとしてどのように考えるか
  - ・利用状況や将来見通しを踏まえ、各地域における適切な交通モードをどのように考えるかといった検討が必要



- ・地域の関係者(地元自治体、事業者、地域住民)が連携・協力して検討することが必要



- ・今回懇談会では、各地域において今後検討すべき方策・施策の項目等についてご議論頂きたい。
- ・これらの項目について、既に各地域で進められている利用促進・利便性向上等の検討は引き続き深度化しつつ、地域の関係者の連携・協力による議論を進めたい。

## J R 四国の経営

### ○ J R 四国の経営努力

- ・強化すべき経営基盤について検討が必要(競争力強化、利便性向上、非鉄道部門での収益確保)
- ・徹底したコスト削減が必要

### ○ 国の役割・関与

- ・当初想定の基金運用益が確保できない状態→国による支援等について議論も必要



- ・「J R 四国の経営努力」は、J R 四国が主体的に考えるべきもの。
- ・J R 四国という経営体を自立させることについて役割を果たすというのが国のスタンス。  
→ J R 四国から、支援が必要な経営課題について具体的に示していく必要がある。

※第一回～第四回の議論を踏まえ、次回懇談会で、中間整理を目指す。